報道資料

2009 年 4 月 22 日
財団法人 電気通信端末機器審査協会

IPv6 テスティング・ラボ・サービスの開始について

数年以内に IPv4 アドレスの在庫枯渇が予期される状況の中で、日米をはじめとして欧州、さらには OECD（経済協力開発機構）においても、IPv6(注 1)への移行を促す動きが活発化しており、IPv6 Ready Logo Program(注２）による IPv6 対応製品の認定活動は、様々な標準化団体、認証機関、政府認証機関を含め世界中から注目されています(注３)。こうした中、財団法人電気通信端末機器審査協会（以下 JATE という）（注４)では、2008 年 4 月 1 日より、日本 IPv6 認証センターを設置し、IPv6 Forum(注５)と連携をとりつつ、日本語ホームページの立ち上げや日本語での問合せ対応など、日本からの申込み者の支援活動を行なってきましたが、この度、新たに、IPv6 Ready Logo 取得のための試験環境を提供するテスティング・ラボ・サービスを開始しました。

このサービスは、IPv6に対応した電気通信端末機器の開発企業を対象に、IPv6 Ready Logo Committee(注２)が定める仕様適合性試験（テスターと１対１でプロトコルが仕様通りに動作するか確認）と相互接続性試験(異なる複数台の機器間で双方向通信が出来るか確認)を実施できる環境を提供し、申込者と共同で確認しながら作業を行い、試験結果をIPv6 Ready Logo申請用のログファイルとして整理し、申請のための書類等一式として揃えるところまでを支援するものです。

IPv6 Ready Logoの試験環境を構築し自ら試験することは、機器の開発企業にとって付加的なコストと作業になるため、JATEとしては、今回のテスティング・ラボ・サービスの開始により、より多くの企業の製品試験に係わる負担を軽減し、IPv6対応製品の展開及び品質向上に貢献して行けるものと考えております。

なお、今回の基本的なテスティング・ラボ・サービスでは対象外としている、試験中に不具合を発見した場合の技術的な切り分けや問題解決までの支援を行うコンサルティング・サービスなども、今後、提供していく予定にしています。

- 別紙１・・・サービスの詳細
- 別紙２・・・サービス用設備イメージ

以　上

Copyright©2009, Japan Approvals Institute for Telecommunications Equipment. All Rights Reserved.

本件連絡先：財団法人　電気通信端末機器審査協会（JATE）
テスティング・ラボ担当
寺田、須貝
TEL:　０３－５７８６－４３００
e-Mail:　info-ipv6@jate.or.jp
URL:　http://ipv6.jate.jp/

【別紙１】　テスティング・ラボ・サービス仕様

(1) 試験の種類：IPv6 Ready Logo Program Phase-1　（注６）
Phase-2 Core
Phase-2 IPsec
今後は、Phase-2 DHCPv6、Phase-2 SIP、Phase-2 MIPv6 と拡大していく予定です。

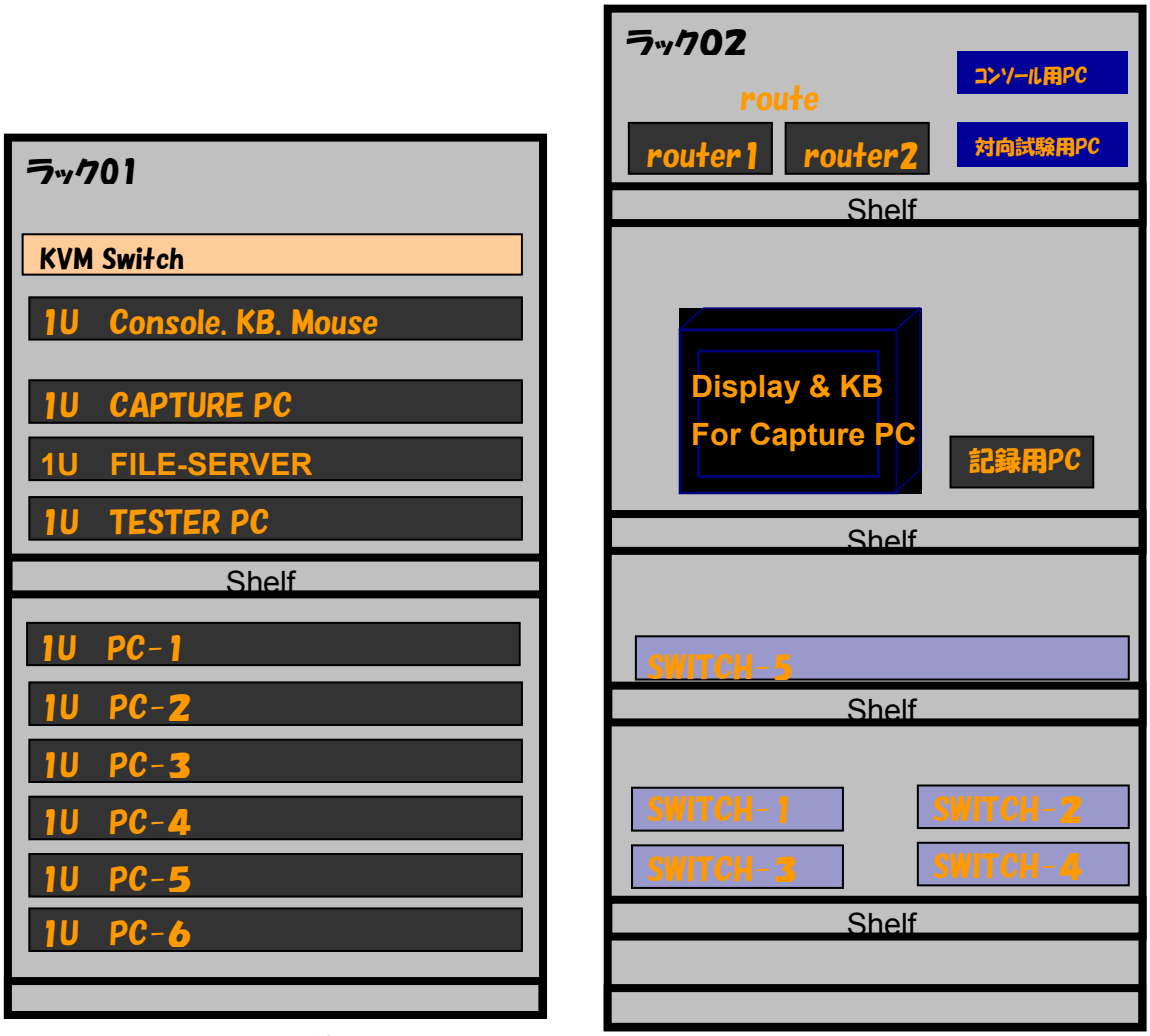
(2) 試験内容：仕様適合性試験（コンフォーマンステスト）
相互接続性試験（インターオペラビリティテスト）

(3) 納品物：試験結果レポート

(4) 料金：当面、個別にお見積いたします。

Copyright©2009, Japan Approvals Institute for Telecommunications Equipment. All Rights Reserved.

【別紙２】　試験環境のイメージ



PC-1～6は、相互接続試験用ネットワークを構成する装置として使用

【参考 1】

(注１)　IPv6

新しいインターネットアドレスを含むプロトコルで、現在主流の IPv4 アドレスは 2011 年頃には枯渇すると言われていることから、我が国では総務省が中心になって、普及推進を図っています。

(注 2)　IPv6 Ready Logo Program / IPv6 Ready Logo Committee

「IPv6 対応機器がお互いに IPv6 で通信ができる」ことの国際的な機能認証スキームです。IPv6 の普及を目指す世界的コンソーシアム組織「IPv6 Forum」(ルクセンブル

Copyright©2009, Japan Approvals Institute for Telecommunications Equipment. All Rights Reserved.

グ；President：Latif Ladid）の下部組織である IPv6 Ready Logo Committee（議長：江崎浩東京大学大学院教授）により運営され、同 Committee を構成する、IPv6 普及・高度化推進協議会、TAHI Project（日本）、JATE（日本）、UNH-IOL（米国）、IRISA（フランス）、ETSI（欧州）、TTA（韓国）、BII（中国）、CHT-TL（台湾）等の各協力組織により活動が推進されています。

なお、IPv6 対応機器としては、ルータをはじめとした通信機器や、パソコン・IP 電話機・ネットワークカメラ等の通信端末等があります。

(注 3) IPv6 に関する日米欧、及び OECD の動きについては、次をご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ipv6/index.html

http://www.antd.nist.gov/usgv6/

http://ec.europa.eu/information_society/policy/ipv6/docs/european_day/communication_final_27052008_en.pdf

http://www.oecd.org/dataoecd/7/1/40605942.pdf

(注 4) 財団法人 電気通信端末機器審査協会（JATE）

電気通信回線に接続する端末機器の技術基準への適合認定業務を公正・迅速に行う第三者機関として、1984 年に郵政大臣（当時、現総務省）により設立されました。現在は、電気通信事業法に基づく登録認定機関として各種の端末機器の適合認定業務を実施しています。 2008 年 4 月 1 日より、IPv6 Ready Logo の審査及び日本における申請支援を行う「日本 IPv6 認証センター」を立ち上げるとともに、IPv6 Ready Logo Committee において検査仕様策定の推進を行う「IPv6 Ready Logo Program Office」も開設いたしました。

詳細につきましては http://ipv6.jate.jp/ をご覧下さい。

(注 5) IPv6 Forum について

IPv6 に関連した世界的コンソーシアム組織が、IPv6 Forum です。下部組織として国別の IPv6 Forum を多くの国で擁しており、IPv6 に関する技術検討会議の場として、IPv6 Summit を様々な国で開催しています。IPv6 Ready Logo を運営・推進する IPv6 Ready Logo Committee も、IPv6 Forum の下部組織として位置付けられています。

詳細につきましては http://www.ipv6forum.org/ をご覧下さい。

(注 6) IPv6 Ready Logo Phase-1/ Phase-2 について

IPv6 Ready Logo Program の中の 1 種類。IPv6 に対応する機器に関して、IPv6 機能への適合度をテスト、認定する基礎的プログラムとして、2003 年 9 月に IPv6 Ready Logo Phase-1 が開始されました。それに引き続く IPv6 Ready Logo Phase-2 では、より実用的、

Copyright©2009, Japan Approvals Institute for Telecommunications Equipment. All Rights Reserved.

応用的な IPv6 機能への適合度をテスト、認定するプログラムとして、2005 年 2 月にスタートしています。IPv6 Ready Logo Phase-2 における現在のテスト対象機能は、IPv6 Core Protocol（基本機能ﾌﾟﾛﾄｺﾙ）、IPsec（IP ｾｷｭﾘﾃｨ･ﾌﾟﾛﾄｺﾙ）、MIPv6（ﾓﾊﾞｲﾙ IP）、NEMO（ﾈｯﾄﾜｰｸ･ﾓﾋﾞﾘﾃｨ）、SIP(ｾｯｼｮﾝ開始ﾌﾟﾛﾄｺﾙ)、DHCPv6（動的ﾎｽﾄ構成ﾌﾟﾛﾄｺﾙ）、IKEv2（鍵交換ﾌﾟﾛﾄｺﾙ）、SNMP（ﾈｯﾄﾜｰｸ管理ﾌﾟﾛﾄｺﾙ）の 8 種類です。運営は、IPv6 Forum 傘下の IPv6 Ready Logo Committee により行われており、現在は Phase-2 の取得が推奨されています。

詳細につきましては　http://www.ipv6ready.org/　をご覧下さい。

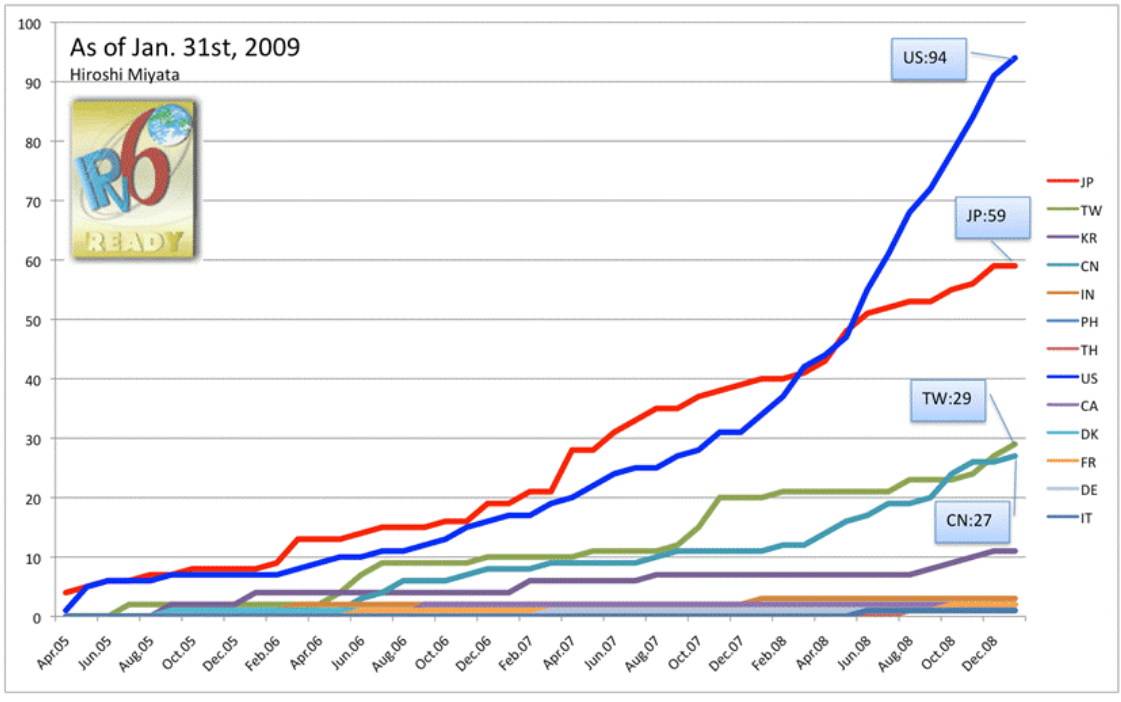
なお、各ロゴマークは、右図の通りです。

Phase-1　Phase-2

【参考２】

● Phase-2 Core の取得装置数の累積（国別）

日本（JP）の伸び率を向上するためにも、申請者の負担を軽減することが重要。



IPv6 Promotion Council - Certification WG

出展：IPv6 普及・高度化推進協議会の資料より抜粋

Copyright©2009, Japan Approvals Institute for Telecommunications Equipment. All Rights Reserved.